

平成28年度予算のあらまし

一般会計総額402億400万円

「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」

平成28年度主な事業一覧 (単位：千円)

みどりがあふれる快適で人にやさしいまち (環境と都市基盤)	
住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 市民が設置した太陽光利用機器等住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助します。	10,550
燃やすごみ処理 (広域支援) に要する経費 市内から排出される燃やすごみの処理を、広域支援により多摩地域のごみ処理施設に依頼します。	652,800
浅川清流環境組合負担金 日野市、国分寺市および本市の3市による可燃ごみの共同処理を行うため、構成市として、新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担します。	398,181
生ごみ減量化処理機器購入費補助金 市内在住の個人、市内事業者、町会・自治会および集合住宅等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助します。	17,440
清掃関連施設再配置事業に要する経費 不燃・粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を図ります。	29,087
道路新設改良に要する経費 道路調査委託ならびに市道495号線および市道498号線道路補修工事ならびに市道787号線外道路用地取得等を行います。	39,532
都道134号線整備に要する経費 (新みちづくり・まちづくりパートナー事業) 拡幅整備に係る用地取得、物件補償、引込管路等整備、維持補修工事等を行います。	603,546
主要地方道15号線整備に要する経費 小金井街道 (JR中央線以南から前原坂上交差点までの区間) の拡幅整備に係る用地取得、物件補償、引込管路等整備、維持補修工事等を行います。	110,273
武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金 都市計画決定され組合設立の認可を受けた武蔵小金井駅南口第2地区の事業主体である組合に対して、補助金を交付します。	857,200
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金 震災時における避難、緊急消火活動および緊急輸送物資の輸送等を確保するため、対象となる道路に沿った建築物の補強設計、補強改修の費用を助成します。	1,006,943
東小金井駅北口土地区画整理事業に要する経費 仮換地の指定、建物調査、移転補償、整地、道路築造工事および交通広場整備を行います。	1,458,336
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費 街路築造工事、電線共同溝設置工事および予定地管理整備工事等を行います。	99,646
都市公園の整備に要する経費 貫井けやき公園および小長久保公園の用地の一部について取得を行います。	157,251
ふれあいと活力のあるまち (地域と経済)	
提案型協働事業補助金 公共サービスに対する多様なニーズへのきめ細やかな対応を実現するため、市民活動団体等からの提案により、協働事業に必要な経費を補助します。	500
小金井市観光まちおこし協会補助金 小金井市観光まちおこし協会が主体となり、観光振興事業のほか、情報の発信、市民や団体、企業等をつなげる等の中間支援組織としての業務に対して支援を行います。	17,155
消防団活動に要する経費 消防団活動に必要な通常の消耗品費に併せ、大災害時の後方支援部隊として消防団員OBにより結成される小金井市消防災害支援隊に貸与するアポロキャップおよびベストを作成します。	6,120
災害対策に要する経費 備蓄計画に基づき食糧・生活必需品・間仕切り・簡易トイレ等備蓄品を購入するとともに、耐震性貯水槽の設置工事や平成23年度作成の防災マップの更新および全戸配布を行います。	35,732
豊かな人間性と次世代の夢をはぐくむまち (文化と教育)	
集会施設の維持管理に要する経費 婦人会館 (昭和42年8月開設) および貫井北町集会場 (昭和47年12月開設) の耐震診断を行います。	4,651
特別支援教育に要する経費 特別支援教育支援員を増員し、通常学級における要介助児童・生徒の日常介助や学習活動上のサポートの充実を図ります。	18,331
学校運営に要する経費 小金井第三小学校の通学路に防犯カメラを設置します。	2,916
学校施設整備に要する経費 トイレ改修工事、非構造部材改修工事、給食室防火区画改修工事、給食用リフト改修工事、プール循環ろ過設備改修工事等を行います。	155,214
図書館事業に要する経費 図書館本館に利用者向けインターネット端末およびプリンタを設置します。	184
図書館維持管理に要する経費 図書館本館の空調設備改修に係る設計、非常灯および避難誘導灯等の設備の改修を行います。	13,786
少年自然の家大浴室等改修工事に要する経費 清里山荘の大浴場の浴槽シーリングの改修および床タイルの張替え等の工事を行います。	4,752
スポーツ推進計画策定に要する経費 市民が日常的にスポーツに取り組む機会の創出と、健康寿命の増進を目的とした計画の策定を行います。	744
総合体育館維持管理に要する経費 総合体育館改修工事調査を受けた改修計画に基づき、屋上防水改修工事を行います。	22,464
だれもが安心して暮らせる思いやりのあるまち (福祉と健康)	
保健福祉総合計画策定に要する経費 福祉における制度の枠組みを超え、市民の福祉と健康づくりに資することを目的として策定された保健福祉総合計画の改訂を行います。	11,194
介護支援ボランティアポイント事業に要する経費 高齢者が互いに助け合う精神を醸成し、自身の健康増進と介護予防をめざすために、ボランティアに参加した高齢者に対して介護支援ボランティアポイントを付与します。	6,912
臨時特別給付金給付に要する経費 消費税率引き上げの影響等を踏まえ、一定の低所得者に対して、給付金を支給します。	125,657
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付に要する経費 「一億総活躍社会」の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及ばにくい低所得の高齢者に対して、給付金を支給します。	245,232
民間保育所補助等に要する経費 保育の充実を図るため、特定教育・保育施設および特定地域型保育施設の運営費等を補助および支弁します。	2,542,001
保育室等保護者助成に要する経費 認可外保育施設に通う児童の保護者への助成金を増額します。	31,760
児童発達支援センター運営に要する経費 平成28年度から児童発達支援センターの運営・管理について、指定管理者制度を導入します。	95,080
妊婦健康診査に要する経費 超音波検査の年齢要件 (35歳以上) を撤廃するとともに、HIV抗体検査および子宮頸がん検査を検査項目に追加し実施します。	78,676
健康教育及び食育に要する経費 食育に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、食育アンケート調査等を実施し、平成29年度から5年間の推進計画を策定します。	5,574
骨髄移植ドナー支援奨励金 骨髄・末梢血幹細胞移植の推進およびドナー登録者の増加を図るため、ドナー等に対して、奨励金を交付します。	210
基本構想実現のために (計画の推進)	
収納事務に要する経費 市税の納付忘れを防止し、現年度収納率のさらなる向上を実現するため自動電話催告システムを導入し、未納者に対し8,000件の電話催告を実施します。	630

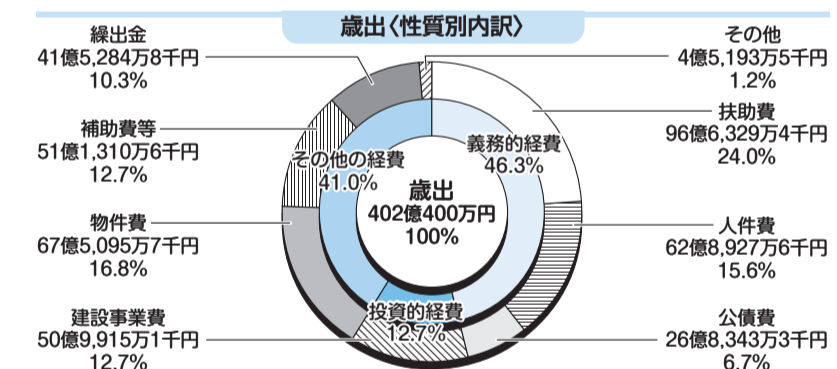
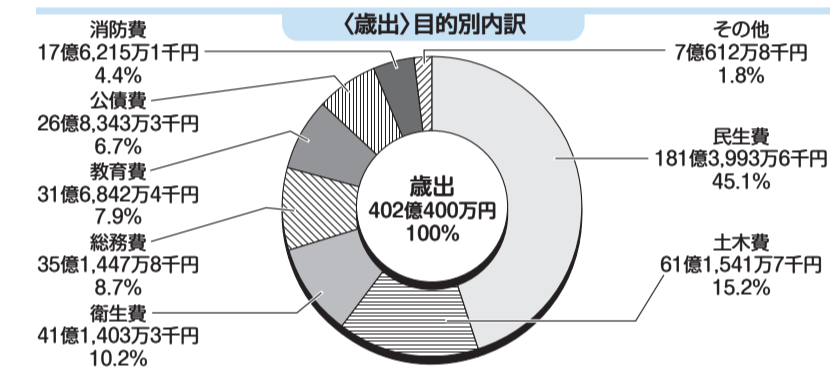
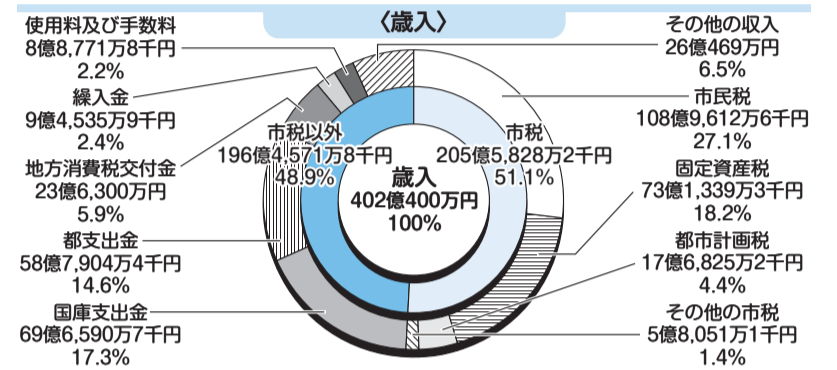
平成28年度小金井市一般会計予算は3月28日の市議会定例会において否決となり、2か月の暫定予算となっていました。5月24日の市議会臨時会にて可決成立しました。

予算規模は、402億400万円で、前年度と比較すると28億6,400万円 (7.7%) の増となりました。

一般会計の市税収入は、前年度当初予算対比2.1%増であります。依然として厳しい財政状況が続くことが予想されます。

平成28年度予算は、危機的な財政状況にありながらも、さまざまな経費の見直しを行い、行財政資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」を図り、市民満足度の一層の向上に努めた結果、一般会計、特別会計予算を含む予算総額は、前年度比5.1%の増となりました。

なお、予算説明書等の資料は、市ホームページで公開しています。
問合先 財政課財政係 ☎042-387-9802



市民力・地域力をいかしたまちづくり

小金井市長 西岡真一郎

平成28年度一般会計予算が、5月24日の市議会臨時会において慎重審議の結果原案のとおり可決成立しました。暫定予算期間中は市民生活に影響が出ないよう努めました。市民の皆様には少なからずご不便をおかけしたことと思います。今後の市政運営につきましては滞りのないよう適切に努めてまいります。

平成28年度当初予算一般会計の総額は、前年度から28億6,400万円 (7.7%) の増である402億400万円となりました。歳入につきましては、個人市民税および固定資産税の増収を見込んだものの、地方消費税交付金などの税連動交付金については前年度当初対比でほぼ同程度と見込まれ、さらに普通交付税も引き続き不交付が見込まれることから、多額の財政調整基金の取り崩しや前年度繰越金に頼ることとなりました。また、歳出につきましては、物件費と補助費等が減額となったものの、待機児童解消への取り組みや社会保障関連経費の自然増による扶助費の増額に加え、ごみ処理施設関連事業および武蔵小金井・東小金井両駅の周辺整備等により普通建設事業費が大幅な増額となりました。このような厳しい財政状況の中、市民サービスの質の向上と量の確保を図るとともに、これまで以上に徹底したコスト意識のもと、中期財政計画に掲載された政策的経費を含めた見直しを行いつつ、限りある行財政資源の最大限の活用を基本として「選択と集中」を図り、市民満足度の一層の向上に努めました。

第4次基本構想の将来像を実現するためには、市民参加や市民協働に加え、行政サービスの向上と行財政の改革、計画的行政の推進、財政・財務の健全化を図ることが必要となります。戦略的な経営改革の確立に向け、新たな指針を熟慮のうえ策定し、真の行財政改革を進めてまいります。